

様式ID

NTA1H0A112010050

提出先	F01		税務署長	令和 年 月 日提出										
法人番号	F02			法人区分	普通法人（特定の医療法人を除く）：1 協同組合等又は特定の医療法人：2		G02		※青色申告	G01	1	一連番号		
納税地	F06			事業種目										
電話番号	F07	— —		期末現在の 資本金の額又は出資金の額	G58	非中小法人		G03		申告年月日	元号 年 月 日			
法人名フリガナ	F03			同上が1億円以下の普通法人のうち 中小法人に該当しないもの：1					通信日付	F12				
法人名	F04			同非区分	同族会社：1 非同族会社：3 特定同族会社：4		G04		確認			庁指定		
代表者名フリガナ	H06			旧納税地及び旧法人名等										
代表者名	H07			添付書類	貸借対照表、損益計算書、株主（社員）資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書									
代表者住所	H08													

元号 年 月 日				事業年度分の法人税申告書				課税事業年度分の地方法人税申告書				提出有：1、提出無：0			
N01	令和							適用額明細書提出の有無		G05					
N02	令和							税理士法第30条の書面提出有		G06	税理士法第33条の2の書面提出有		G07		

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額（別表四「52の①」）	1	G08		控除税額の計算	所得税の額（別表六（一）「6の③」）	16	G37							
	法人税額（48）+（49）+（50）	2	G09			外国税額（別表六（二）「24」）	17	G38							
	法人税額の特別控除額（別表六（（六）「5」）	3	G10			(16) + (17)	18	G39							
	税額控除超過額相当額等の加算額	4	G11			控除した金額(12)	19	G40							
	土地利益譲渡金	5	G12	000		控除しきれなかった金額(18)－(19)	20	G41							
	留保金	6	G13		この申告による還付金額	所得税額等の還付金額(20)	21	G42							
	7	G14	000	中間納付額(14)－(13)		22	G43								
	8	G15		欠損金の繰戻しによる還付請求税額		23	Q01外 G44								
	9	G16 G17	00	(21)+(22)+(23)		24	Q02外 G45								
	10	G18		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額											
11	G19		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額												
12	G20		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額												
13	G21	00	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額												
14	G22	00	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額												
15	G23	00	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額												
この申告書による地方法人税額の計算	課税標準法人税額	28	G24		この申告による還付金額	外国税額の還付金額(67)	41	G50							
	29	G25		中間納付額(39)－(38)		42	G51								
	30	G26	000	(41)+(42)		43	Q04外 G52								
	31	G27		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額											
	32	G28		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額											
	33	G29		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額											
	34	G30		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額											
	35	G31		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額											
	36	G32		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額											
	37	G33		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額											
38	G34	00	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額												
39	G35	00	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額												
40	G36	00	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額												

元号 年 月 日				事業年度分の法人税申告書				課税事業年度分の地方法人税申告書				提出有：1、提出無：0			
N01	令和							適用額明細書提出の有無		G05					
N02	令和							税理士法第30条の書面提出有		G06	税理士法第33条の2の書面提出有		G07		

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額（別表四「52の①」）	1	G08		控除税額の計算	所得税の額（別表六（一）「6の③」）	16	G37						
	法人税額（48）+（49）+（50）	2	G09			外国税額（別表六（二）「24」）	17	G38						
	法人税額の特別控除額（別表六（（六）「5」）	3	G10			(16) + (17)	18	G39						
	税額控除超過額相当額等の加算額	4	G11			控除した金額(12)	19	G40						
	土地利益譲渡金	5	G12	000		控除しきれなかった金額(18)－(19)	20	G41						
	留保金	6	G13		この申告による還付金額	所得税額等の還付金額(20)	21	G42						
	7	G14	000	中間納付額(14)－(13)		22	G43							
	8	G15		欠損金の繰戻しによる還付請求税額		23	Q01外 G44							
	9	G16 G17	00	(21)+(22)+(23)		24	Q02外 G45							
	10	G18		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額										
11	G19		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額											
12	G20		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額											
13	G21	00	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額											
14	G22	00	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額											
15	G23	00	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額</											